

令和8年度（2026年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	北大阪商工会議所
代表者職・氏名	会頭 佐々木 啓益
所在地	〒573-1159 大阪府枚方市車塚1丁目1番1号輝きプラザ6階枚方市立地域活性化支援センター内
担当者職・氏名	中小企業相談所 支援課 課長補佐 大塚 正矩
連絡先電話番号	072-843-5154
連絡先メールアドレス	m_otsuka@kocci.or.jp

事業名		クリエイターと連携した新たなビジネス創出事業		事業番号	I
事業の概要	事業概要	地域内で新たな価値を生み出す仕組みづくりを目的として、クリエイターと事業者の共創・協業を生み出すための場を提供する。			
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域企業を取り巻く環境は、価格競争の激化、人材確保の難化、情報発信力の不足など、多様な課題に直面している。一方クリエイターは、表現力や発想力を活かせる企業との連携を求めている。両者の継続的な協業関係の構築に至るための場を提供する。当所では、令和3年以降、クリエイティブネットワークセンター大阪 メビックと連携し、地域活性化事業にてクリエイターによるコンセプトトークおよび交流会を実施し、クリエイターと事業者、クリエイター同士の出会う場を創出してきた。その中で蓄積されてきたクリエイター同士のコミュニティや事業者とのつながりをもとに、トークセッションや交流会を通じ、コラボレーションの事例やクリエイターのシーズや事業者のニーズを共有する機会を創出する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	広報や販路開拓に課題を抱える事業所、異業種間でコラボレーションすることで付加価値向上を希望する事業者やクリエイター			
これまでの取組状況 ※地域活性化事業からの振り替えて実施する事業の場合に記載すること。		令和7年度は年6回の交流会を実施した。 ・「大人数制（15人程度）の交流会」 ①令和7年9月4日開催 参加者32名 ②令和8年2月25日開催 参加者15名 「少数人数制の交流会4回」 ①令和7年8月26日開催 参加者40名 ②令和8年1月29日開催 参加者32名 ③令和8年3月4日開催予定 参加者10名予定 ④令和8年3月23日開催予定 クリエイティブネットワークセンター大阪 メビックと連携し、各交流会ごとに「チラシ・WEB・動画・SNS」「まちのイベント」「音楽」などのテーマを設定し、クリエイターと事業者を交えたトークセッションを実施し、イベントやコラボレーションを実施する上での課題などをトークの中で共有した。その後、交流会を実施し、共通の話題を持った、クリエイター×事業者やクリエイター同士の交流が生み出される場づくりを行った。			
具体的な実施内容 ※ いつ・どこで・何を・どのようにするのかを時系列順に明確に記載すること。 ※成果指標の実現に向けた取組が分かるように記載すること。		■クリエイターと事業者のマッチング交流会 ◇令和8年度内に約8回のマッチング交流会を実施。 【実施時期】 令和8年6月～2月ごろ 【実施場所】 北大阪管内の商業施設内民間レンタルスペース又は公共施設内貸会議室もしくは事業所 【実施方法】 交流会形式 【実施内容】 クリエイターからのシーズや事業者からのニーズなどを深掘したテーマについて、プレゼンテーションやトークセッション形式等で実施する。クリエイターが解決できる課題や共通の話題をもとに交流会を実施することで、フラットな立場でクリエイターと事業所の交流を促すことでマッチングを行い、ビジネス拡大のためのコラボレーションを生み出す場「つながる場」を提供する。なお、地域活性化事業におけるクリエイティブネットワークセンター大阪 メビックと連携した「クリエイター活用支援事業」については、クリエイターの人となりや考え方を知らせていただく講演と交流会を実施し「出会う場」としての役割とする。 【内 訳】 ・交流会：18名（受け入れ会場の設えにより決定）×8回			
事業分野		クリエイター活用促進			
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定根拠は、令和7年度の地域活性化事業の実績に基づき、クリエイター×事業者の18人程度の交流会を約8回開催する。		
		144 社			
	成果指標	代表指標	異業種とのマッチングによりビジネスが拡大した事業者数	数値目標	60 者
	その他目標値	目標値の内容⇒			
社					

	事業の運営経費 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	積算単価		支援企業数		係数		補助対象事業費		
			40,400	円 ×	144	社 ×	1.00	=	5,817,600	円	
				円 ×		社 ×		=		円	
				円 ×		社 ×		=		円	
				円 ×		社 ×		=		円	
				円 ×		社 ×		=		円	
			計		144	社	(小計)		5,817,600		
	個別支援に要する経費 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒		円 ×		社 ×		=		円	
				円 ×		社 ×		=		円	
				円 ×		社 ×		=		円	
				円 ×		社 ×		=		円	
				計		社	(小計)			円	
	補助対象事業費 計		計							5,817,600	円
	算 出 額	受益者負担		円		受益者負担額の積算					
		補助対象事業費		補助率				(受益者負担)			
5,817,600		円 ×	1.00	=	5,817,600	円	(	円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒ アリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)				
	○	北大阪商工会議所		5,817,600 円		144					
				円							
				円							
				円							

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業予定者向け実務支援事業		事業番号	2
事業の概要	事業概要	令和8年度中に創業される方々に対し、事業開始後、経営に必要な実務を理解いただく。			
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	創業直前の創業予定者の多くは、事業開始に伴う官公署への各種届出、日々の記帳方法、確定申告の手続き、さらには開業資金の調達方法など、経営に必要な基礎実務について十分に理解しないまま事業を開始してしまうケースが少なくない。 本事業では、創業時に求められる行政手続き、税務・会計の基本知識、ならびに資金調達の具体的手法について体系的に解説することにより、創業初期における不安の解消と、円滑かつ安定的な事業運営の基盤構築を支援することを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	枚方市・寝屋川市・交野市内で創業を目指されている方、事業実施後に令和8年度中に創業される予定の方			
これまでの取組状況 ※地域活性化事業からの振り替えて実施する事業の場合に記載すること。		令和7年度内に2時間のセミナーを4回実施。 ①令和7年6月21日開催 33名申込 30名受講 ②令和7年7月26日開催 33名申込 18名受講 ③令和7年10月25日開催 25名申込 18名受講 ④令和7年11月29日開催 15名申込 13名受講 いずれも会場は枚方市駅周辺公共及び民間レンタルスペースにおいて開催。 講師 大阪産業局よろず支援拠点コーディネーター 事業実施後、大阪府よろず支援拠点でのアフターフォローを受講者に呼びかけたが、想定を下回った。本事業においては、創業直前の創業予定者のみを対象とし、個別支援につなげる。			
具体的な実施内容 ※いつ・どこで・何を・どのようにするのかを時系列順に明確に記載すること。 ※成果指標の実現に向けた取組が分かるように記載すること。		【実施時期】令和8年9月頃 【実施場所】枚方市駅周辺の商業施設内民間レンタルスペース又は公共施設内貸会議室 【実施方法】講座形式 【実施内容】創業時に求められる行政手続き、税務・会計の基本知識、ならびに資金調達の具体的手法について体系的に解説 【定員】20名 【受講対象】令和8年度内に創業を目指される方を対象とし、創業予定段階が高い方々のみを対象とする。※将来的に創業を目指される方々は大阪府小規模事業経営支援事業で支援を行っていく。 【個別支援】セミナー終了後、「記帳支援」や「金融支援(紹介型)」・「事業計画書作成支援」に取り組む。			
事業分野		スモールビジネス支援			
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	大阪府地域活性化事業で実施する「創業セミナー」受講者および相談支援対象者に対して募集する。設定根拠は令和8年度地域活性化事業創業セミナーの1回あたりの募集人員を参考としている。		
		35 社			
	成果指標	代表指標	創業者数	数値目標	10 者
	その他目標値	目標値の内容⇒			
社					

	事業の運営経費 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	積算単価		支援企業数		係数		補助対象事業費		
			20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
				円 ×		社 ×		=		円	
				円 ×		社 ×		=		円	
				円 ×		社 ×		=		円	
				円 ×		社 ×		=		円	
			計		20	社	(小計)		404,000		
	個別支援に要する経費 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	積算単価		支援企業数		係数		補助対象事業費		
			25,000	円 ×	5	社 ×	1.00	=	125,000	円	
			30,000	円 ×	5	社 ×	1.00	=	150,000	円	
			50,000	円 ×	5	社 ×	1.00	=	250,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円		
			計		15	社	(小計)		525,000	円	
	補助対象事業費 計		計							929,000	円
	算 出 額	受益者負担		円		受益者負担額の積算					
補助対象事業費		補助率				(受益者負担)					
929,000		円 ×	1.00	=	929,000	円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)				
	○	北大阪商工会議所		929,000 円		35					
				円							
				円							
				円							
				円							

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。